

日本共産党松江市委員会機関紙

# 新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

## 核兵器のない平和な世界を 原水爆禁止世界大会成功へ 平和の波を松江から

### 原水爆禁止国民平和大行進 松江市役所へ

7月20日に島根県入りした国民平和大行進は22日に松江市入り、原水爆禁止島根県協議会の西尾幸子代表理事(90)、同事務局の西村容子さん、徳永和洋さんが松江市役所を訪れました。

西尾さんは、建物疎開の作業中に原爆で亡くした同級生



223人への思いをタペストリーにし、戦争体験を語り継ぐ活動をしています。「二度と悲劇を繰り返さないために核兵器は人間が持つたり作ったりしてはいけない」と訴えました。徳永さんは「松江市も非核市長会議に参加している。思いを共有して今後も取り組んでもらいたい」と要請しました。

応対した永田幸子総務課長は「市としてペナントへの署名はできないが、今年市役所玄関ホールでの原爆ポスター展を三年ぶりに再開する。核兵器をなくしたいという思いは共有している」と応じ、福島恵美子市議会事務局長は「松江市議会としても核兵器の廃絶と恒久平和の実現に努力することを宣言している(H18)、また2月議会ではロシアのウクライナ侵攻に対する決議を市議会であげ、市長もロシアに対する抗議声明を出している。今後も核のない世界へむけて取り組んで行く」と話しました。市議団からは市議が同席しました。

タンディングが行われました。徳永事務局長は「島根県と松江市は核兵器禁止条約に日本政府は参加を」という文言があることでペナントに署名せず残念」と報告、西尾代表理事は「諸外国では地方の首長から核兵器廃絶の声が上がっている。松江市も国に対して声を上げてほしい」と挨拶しました。参加者は口々に「核兵器禁止条約に参加する政府を」「唯一の戦争被爆国として声を上げよう」と訴え、共産党市議団からたちばなふみ市議が参加し連帯の挨拶を行いました。参加者全員で「青い空は」を歌い平和への思いを共有しました。

### 松江集会 原爆パネル展も

翌23日には平和行進松江集会所が開かれリレートークとス

### 日本共産党 100周年



日本共産党が創立され一〇〇周年を迎えられたことをお祝い申し上げます。

創立された一九二二年当時、国家神道と絶対主義天皇制下の大日本国憲法下で、とりわけ一九二五年の治安維持法(後に最高刑死刑)等によって、国家とりわけ特別高等警察は、国民の集会・結社・表現の自由だけでなく、思想・

### 主権者の輝く 平和で豊かな 日本社会の建設のために 三宅孝之

島根大学名誉教授

信条の自由を奪い、「大本」の王仁三郎などの宗教者、過酷な労働者の生活状況を描いた小説「蟹工船」の小林多喜二などの作家・文筆家をはじめ多くの進歩的な知識人、宗教者、国民を弾圧し、警察捜査段階での拷問死さえもたらし、牢獄につないだ。この当時、共産党は結社の自由が

認められず非合法化され、その活動は投獄、死をもたらすものでありました。私は、この戦前のアジア太平洋地域の植民地化の侵略戦争反対、主権在民、君主(絶対主義天皇)制廃止を叫び献身された共産党の先人たちが山本宣治(労農党)らの非戦・反戦をかかげ倒れた人にさらには議会制度を空洞・形骸化する戦争礼賛の大政翼賛会(一九四〇年)の推薦議員による翼賛政治に異を唱え国会内で反対した非推薦の三木武夫(後の首相)、安倍寛などの国会議員、一二年間の獄中非転向を貫いた宮本顕治(元共産党書記長・委員長)。

これら日本共産党等が命を賭して先見的に戦前主張してきたことの柱は、連合国アメリカ合衆国(米国)の占領下で現行の日本国憲法(一九四六年制定)のなかに、戦争放棄の恒久平和主義、主権在民(国民主権)、基本的人権の保障の条文として結実されました。

力不保持条項を形骸化させられていきます(九条二項)。自民党は、限定的にせよ今日では自衛隊による「敵基地攻撃」(反撃)能力の保持、そして自衛隊の憲法9条への条項追記の「憲法改正」を公然と主張するまでに至っています。日本共産党が、憲法がもつ最高法規性という、下位の法律、政令、省令、規則等が憲法条項規定のいづれにも反してはならないし、また効力をもたないとする条規(九八条)を順守するべきとの立憲主義に忠実な主張は、憲法制定史、学理、日本歴史の到達点を正しく踏まえ受け止めたものです。しかし、今日まで朝鮮戦争を契機とした警察予備隊、保安隊そして自衛隊(一九五二年)、軍隊の創設(一九五二年)、自衛隊の海外派兵(イラン対策特措法(五法)等)、安倍内閣による集団的自衛権行使は認められた(二〇一五年)など憲法条項への違反・違憲行為の既成事実化が進んでいきます。

二〇一六年以来、安保関連法(戦争法)の廃止を求めて、私ども市民(「同法の廃止を求める島根大学人の会」と野党・立憲民主党・社会民主党・国民民主党島根県連・日本共産党が、共同して取り組んできた運動を進め、焦眉のウクライナへのロシア政府の軍事侵略反対、即時停戦の国際世論を広げ、憲法の恒久平和主義、国際協調主義の理念に沿って、主権者の輝く平和で豊かな日本社会の建設のためにともに前進されんことを祈念しております。